

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場取引所 大

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久野 幸男  
 (氏名) 星野 辰夫  
 配当支払開始予定日

TEL 092-947-6101  
 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,949	12.8	443	27.4	473	21.5	262	54.1
23年12月期	7,049	8.1	347	112.4	389	81.0	170	133.1

(注) 包括利益 24年12月期 282百万円 (60.0%) 23年12月期 176百万円 (135.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	49.49	—	6.7	5.4	5.6
23年12月期	32.12	—	4.6	4.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,939	4,050	44.6	753.75
23年12月期	8,561	3,823	44.1	712.89

(参考) 自己資本 24年12月期 3,991百万円 23年12月期 3,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	659	△277	△237	1,890
23年12月期	109	△49	△114	1,744

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50	55	32.7	1.5
24年12月期	—	0.00	—	17.60	17.60	93	35.6	2.3
25年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		34.3	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,740	△5.7	167	△38.7	179	△38.1	96	△44.3	18.13
通期	7,740	△2.6	397	△10.5	420	△11.3	247	△5.8	46.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	6,000,000 株	23年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	704,287 株	23年12月期	704,287 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,295,713 株	23年12月期	5,295,723 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,412	11.2	386	13.5	418	7.2	265	67.8
23年12月期	6,666	11.4	340	129.4	390	154.2	158	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	50.11	—
23年12月期	29.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	8,562	3,992	3,992	3,784	46.6	753.96	753.96	
23年12月期	8,130	3,784	3,784	3,784	46.5	714.57	714.57	

(参考) 自己資本 24年12月期 3,992百万円 23年12月期 3,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に一部回復傾向にあったものの、欧州の債務危機を背景とした国際金融不安や中国を初めとした新興国の景気後退、更には円高の長期化など懸念すべき事項も多く、企業を取巻く環境は依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は震災関連の復旧・復興需要が堅調に推移するものの民間設備投資は持ち直しが遅れ低水準傾向が続いており、価格競争の激化もあって、依然として厳しい状況が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府の住宅関連政策の効果や低金利が後押しし、住宅投資に持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数は全体として増加傾向が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、東京・大阪の首都圏を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向で推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、新規住宅着工戸数が増加傾向で推移するなか新規顧客の獲得で、前連結会計年度に比べ2億6百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は79億49百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー28億51百万円（前連結会計年度比13.9%増）、吹出口26億17百万円（前連結会計年度比16.9%増）、ファスユニット1億15百万円（前連結会計年度比37.9%減）、住宅設備部門9億50百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達、製造経費の徹底したコスト削減、製造労務費の抑制、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は70.5%（前連結会計年度69.2%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月経費分析をおこなうとともに経費及び人件費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は4億43百万円（前連結会計年度比27.4%増）、経常利益は4億73百万円（前連結会計年度比21.5%増）、当期純利益は2億62百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

### (次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、政府による緊急経済対策により景気の押上が期待されますが、欧州の債務問題やアジア市場の減速など先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅設備部門における24時間換気システム「ハウスエコ24」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と低炭素エコ素材「ル・エコ」の拡販及びメンテナンス事業の拡大と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産性5%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高77億40百万円、営業利益3億97百万円、経常利益4億20百万円、当期純利益2億47百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ3億78百万円増加し、89億39百万円となりました。主として、商品及び製品並びに有形固定資産の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ1億51百万円増加し48億89百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の増加、短期借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億27百万円増加し40億50百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものです。

当会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ1億45百万円増加し18億90百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して5億49百万円増加して6億59百万円となりました。これは、主に売上債権の減少、仕入債務及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は前年同期と比較して2億28百万円増加して2億77百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻しによる収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は前年同期と比較して1億23百万円増加して2億37百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	44.8	44.1	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	16.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.5	18.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	10.2	54.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期利益の35%）を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり17円60銭の配当を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②新規事業への依存リスク

当社グループは新規事業である住宅設備事業への依存度が高まっており、売上高に占める割合は12.0%となっております。平成15年7月の建築基準法改正により24時間換気システムの設置が新規住宅に義務づけられ、住宅市場も拡大していることから今後も売上増大を見込んでおります。しかしながら競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。対応策と致しましては、関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

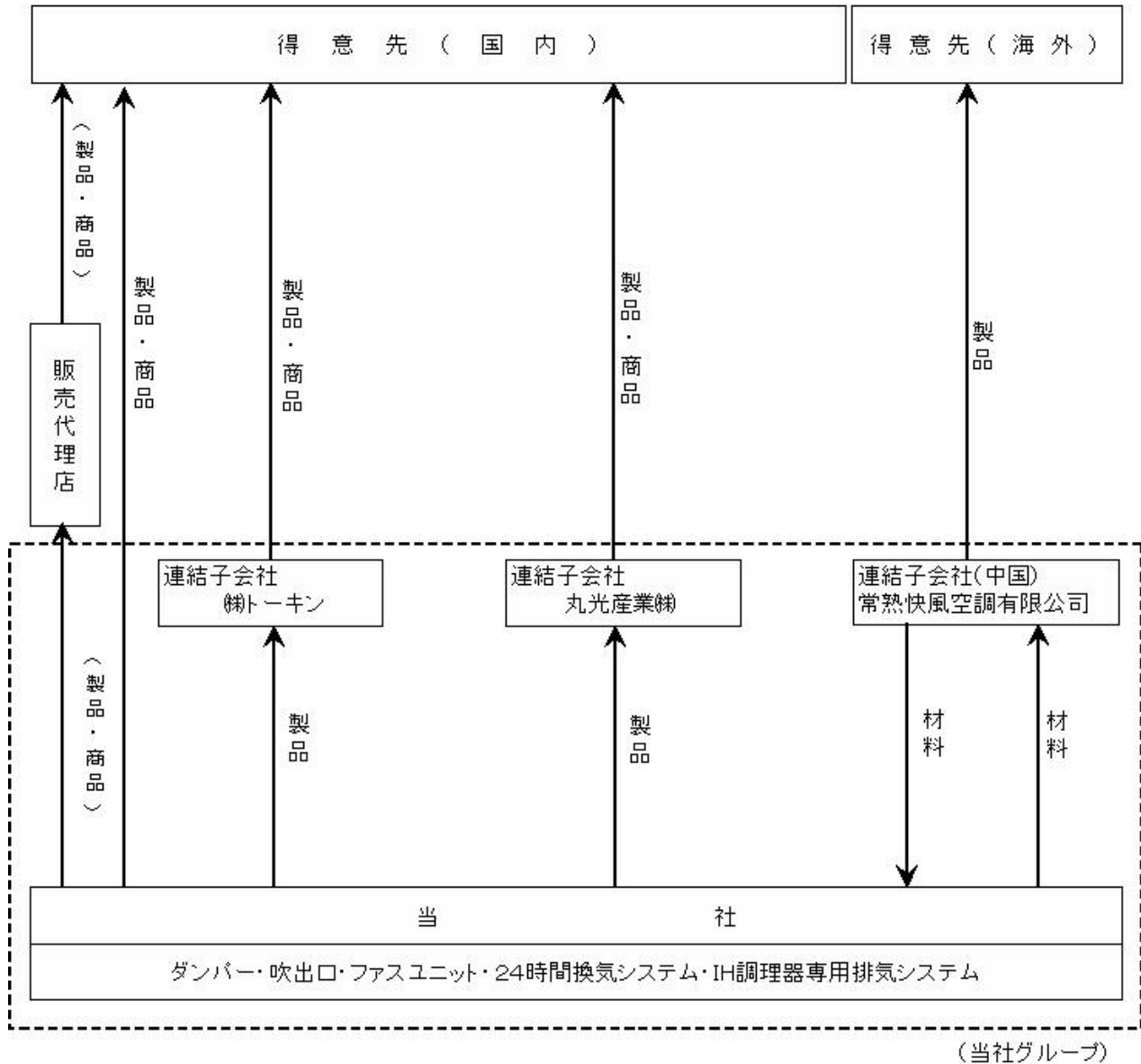
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である㈱トーキン、丸光産業㈱は、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニットの販売を主な事業内容としております。

常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

丸光産業株式会社は、吹出口の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当社は、株式会社トーキンを平成25年1月1日付けをもって吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

昭和42年の創業以来“革新へのチャレンジ”を基本理念として、製品開発、工場改善、業務改革及び営業展開に挑戦しております。

現在、お客様の要望に基づく新製品の開発、改良を基軸とした川上提案営業とその技術対応による技術開発品目の大幅拡大と、トヨタ生産方式導入による品質の維持、管理並びに生産性向上、独自のコンピューターソフト開発による生産管理・資材管理システムの構築を行っております。

当社では、空調業界に身を置いて45年、建築物における空調システムの在り方や人間生活との関わり合いなど、今まで培ってきたノウハウを大いに発揮し、新たな分野への構築を行い、いかなる経済情勢にも対応できる経営基盤を築いてまいります。また、常に経営戦略を見直し、利益率向上の体質改善、海外戦略の推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重点課題として進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、株主資本純利益率（ROE）の向上を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復するために売上原価と販売費及び一般管理費の低減により経常利益率5%を目標とし、利益確保に向けた体制作りに進進いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針で掲げているトヨタ生産方式の徹底実践、適材適所の徹底実践、住宅設備メーカーとしての拡充を実践してまいります。

新製品開発においては、従来のビル空調機器の製品開発を積極的に行うと共に住宅設備機器についても24時間換気システム「ハウスエコ24」に続いて第2弾としてIHクッキングヒーター専用の換気扇「スリムハイキ」といった住宅向けの新製品を開発し、住宅市場を視野に入れた事業展開へと発展していくことで、従来の大型ビル空調設備市場と新規参入した一般住宅向け市場の2つの市場を販路として、受注の顧客シェアの増大を図ってまいります。

コスト面におきましても、長引く景気低迷で価格は下がる一方で、この状況を生き抜いて行くため、全社一丸となって各部署がそれぞれコスト意識をもって削減に努め、このような考えを継続的に維持することで厳しい環境を乗り越えられると確信すると共に、地域住民に愛される企業を目指し、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指してまいります。

また、新たな展開として、海外事業戦略の一環として中国、韓国、台湾を中心に輸入（部材調達）および輸出（自社製品販売）を積極的に展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましても、政府による緊急経済対策により景気の上昇が期待されますが、欧州の債務問題やアジア市場などの減速など先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当業界を取り巻く環境も公共投資は政府の経済対策により底堅く推移すると見込まれますが、民間設備投資は低水準が続くことが予想されることから、全体として厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に進進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産性5%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込”製品作りに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,696	1,890,008
受取手形及び売掛金	※1 3,239,084	※1 3,138,012
商品及び製品	700,846	790,859
仕掛品	26,488	20,395
原材料及び貯蔵品	336,495	356,379
繰延税金資産	42,454	49,749
その他	88,005	96,234
貸倒引当金	△4,996	△10,039
流動資産合計	6,373,073	6,331,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 356,479	※2 499,946
機械装置及び運搬具（純額）	※2 117,117	※2 187,024
土地	1,177,290	1,398,992
その他（純額）	※2 78,190	※2 87,715
有形固定資産合計	1,729,077	2,173,678
無形固定資産		
その他	39,346	32,860
無形固定資産合計	39,346	32,860
投資その他の資産		
投資有価証券	119,104	119,149
長期貸付金	686,693	681,054
繰延税金資産	40,849	48,479
その他	※4 138,998	※4 108,074
貸倒引当金	△565,496	△554,995
投資その他の資産合計	420,150	401,762
固定資産合計	2,188,574	2,608,300
資産合計	8,561,648	8,939,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,609,587	※1 1,700,389
短期借入金	1,950,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	260,663	289,743
未払法人税等	29,759	170,277
賞与引当金	37,397	33,237
その他	※1 194,029	※1 289,218
流動負債合計	4,087,437	4,288,866
固定負債		
長期借入金	20,500	14,500
繰延税金負債	21,286	21,286
退職給付引当金	399,967	401,462
長期未払金	113,639	89,385
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	5,090	5,157
その他	45,411	23,777
固定負債合計	650,845	600,518
負債合計	4,738,282	4,889,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	743,614	950,111
自己株式	△243,042	△243,042
株主資本合計	3,770,761	3,977,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,257	15,339
為替換算調整勘定	△11,783	△947
その他の包括利益累計額合計	4,474	14,392
少数株主持分	48,129	58,865
純資産合計	3,823,365	4,050,517
負債純資産合計	8,561,648	8,939,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,049,186	7,949,969
売上原価	4,879,604	5,607,895
売上総利益	2,169,582	2,342,074
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,821,609	※1, ※2 1,898,625
営業利益	347,972	443,449
営業外収益		
受取利息	7,377	3,163
受取配当金	4,250	4,075
スクラップ売却収入	20,919	15,423
助成金収入	7,602	—
雑収入	15,948	24,304
営業外収益合計	56,098	46,967
営業外費用		
支払利息	10,778	12,046
減価償却費	2,195	—
雑損失	1,399	4,904
営業外費用合計	14,372	16,951
経常利益	389,698	473,465
特別利益		
固定資産売却益	※3 868	—
特別利益合計	868	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 85,545	※4 2,351
固定資産売却損	※5 2,659	※5 161
投資有価証券売却損	1,716	520
減損損失	—	※6 2,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	—
特別損失合計	92,731	5,755
税金等調整前当期純利益	297,836	467,709
法人税、住民税及び事業税	74,791	209,725
法人税等調整額	48,489	△14,854
法人税等合計	123,281	194,871
少数株主損益調整前当期純利益	174,555	272,838
少数株主利益	4,473	10,736
当期純利益	170,081	262,102

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,555	272,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	△918
為替換算調整勘定	68	10,836
その他の包括利益合計	2,157	※1 9,917
包括利益	176,712	282,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,239	272,020
少数株主に係る包括利益	4,473	10,736

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,683,378		1,683,378
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,683,378		1,683,378
資本剰余金				
当期首残高		1,583,910		1,586,811
当期変動額				
連結除外に伴う資本剰余金の増加額		2,900		—
当期変動額合計		2,900		—
当期末残高		1,586,811		1,586,811
利益剰余金				
当期首残高		606,089		743,614
当期変動額				
剰余金の配当		△29,656		△55,604
当期純利益		170,081		262,102
連結除外に伴う利益剰余金の減少額		△2,900		—
当期変動額合計		137,524		206,497
当期末残高		743,614		950,111
自己株式				
当期首残高		△243,025		△243,042
当期変動額				
自己株式の取得		△16		—
当期変動額合計		△16		—
当期末残高		△243,042		△243,042
株主資本合計				
当期首残高		3,630,352		3,770,761
当期変動額				
剰余金の配当		△29,656		△55,604
連結除外に伴う資本剰余金の増加額		2,900		—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額		△2,900		—
当期純利益		170,081		262,102
自己株式の取得		△16		—
当期変動額合計		140,408		206,497
当期末残高		3,770,761		3,977,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14,168	16,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	△918
当期変動額合計	2,089	△918
当期末残高	16,257	15,339
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,851	△11,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	10,836
当期変動額合計	68	10,836
当期末残高	△11,783	△947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,316	4,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,157	9,917
当期変動額合計	2,157	9,917
当期末残高	4,474	14,392
少数株主持分		
当期首残高	43,656	48,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,473	10,736
当期変動額合計	4,473	10,736
当期末残高	48,129	58,865
純資産合計		
当期首残高	3,676,325	3,823,365
当期変動額		
剰余金の配当	△29,656	△55,604
連結除外に伴う資本剰余金の増加額	2,900	—
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△2,900	—
当期純利益	170,081	262,102
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,631	20,653
当期変動額合計	147,039	227,151
当期末残高	3,823,365	4,050,517

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		297,836		467,709
減価償却費		133,148		143,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,366		△5,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		47,997		1,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,842		△4,160
受取利息及び受取配当金		△11,628		△7,239
支払利息		10,778		12,046
投資有価証券売却損益 (△は益)		1,716		520
有形固定資産売却損益 (△は益)		1,790		161
有形固定資産除却損		85,545		2,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		2,809		—
減損損失		—		2,721
売上債権の増減額 (△は増加)		△230,759		106,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△425,668		△98,820
仕入債務の増減額 (△は減少)		268,047		87,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)		10,147		4,968
未払役員賞与の増減額		15,600		5,000
その他		25,508		9,240
小計		235,395		727,222
利息及び配当金の受取額		11,656		7,251
利息の支払額		△10,712		△11,964
法人税等の支払額		△126,935		△70,955
法人税等の還付額		128		7,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,532		659,235
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		200,000
有形固定資産の取得による支出		△83,227		△492,243
有形固定資産の売却による収入		44,852		142
有形固定資産の除却による支出		△12,527		—
投資有価証券の取得による支出		△2,544		△2,748
投資有価証券の売却による収入		5,527		1,193
貸付けによる支出		△4,970		△3,152
貸付金の回収による収入		6,642		5,617
その他		△2,964		13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,210		△277,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△150,000
長期借入れによる収入	30,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,500	△206,000
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△29,881	△55,734
その他	△21,236	△25,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,634	△237,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,293	145,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,990	1,744,696
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,744,696	※1 1,890,008



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)トーキン

常熟快風空調有限公司

丸光産業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社 常熟快住環境工程有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸光産業(株)の決算日は平成24年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)トーキンの決算日は平成24年10月31日であります。同社は平成25年1月1日をもって協立エアテック(株)に吸収合併され消滅することから、連結決算日において仮決算を実施しております。これにより、当連結会計年度における月数が14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品、製品・仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。  
次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	78,371千円	117,752千円
支払手形	216,168	244,293
設備関係支払手形	1,857	3,940

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,781,322千円	2,845,545千円

3. 従業員の貸付金規程に基づき次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	4,247千円	1,846千円

※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	2,033千円	2,033千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
発送配達費	394,632千円	435,013千円
役員報酬	92,289	91,140
給与	543,093	557,764
賞与引当金繰入額	18,533	19,736
退職給付費用	31,500	24,068

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	26,919千円	11,332千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	868千円	—

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	71,422千円	建物及び構築物 112千円
機械装置及び運搬具	1,509	機械装置及び運搬具 2,069
その他	12,613	その他 169
合計	85,545	合計 2,351

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	169千円	機械装置及び運搬具 23千円
土地	2,490	その他 138
合計	2,659	161

※6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	福岡県糟屋郡篠栗町 他	電話加入権	2,721

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

電話加入権のうち遊休状態であり、将来の用途が定まっていない休止した回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,703千円
組替調整額	1,096
税効果調整前	△1,606
税効果額	688
その他有価証券評価差額金	△918

為替換算調整勘定:

当期発生額	10,836
その他の包括利益合計	9,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,207	80	—	704,287
合計	704,207	80	—	704,287

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株株式の買取り80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	利益剰余金	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	—	—	704,287
合計	704,287	—	—	704,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	利益剰余金	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,944,696千円	1,890,008千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	—
現金及び現金同等物	1,744,696	1,890,008

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,616,002

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,689,095

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失2,721千円を計上しておりますが、当社グループは、空調・防災関連機器の製造並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	712.89円	1株当たり純資産額	753.75円
1株当たり当期純利益	32.12円	1株当たり当期純利益	49.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	170,081	262,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,081	262,102
期中平均株式数(株)	5,295,723	5,295,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,944	1,733,365
受取手形	1,170,433	1,345,868
売掛金	2,001,344	1,636,700
商品及び製品	595,596	702,539
仕掛品	26,208	16,409
原材料及び貯蔵品	316,248	337,648
前払費用	48,378	61,466
短期貸付金	776	3,951
未収入金	10,477	13,950
繰延税金資産	33,034	43,741
その他	7,320	9,946
貸倒引当金	△2,261	△1,847
流動資産合計	5,936,502	5,903,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564,945	1,745,756
減価償却累計額	△1,232,703	△1,269,565
建物（純額）	332,241	476,190
構築物	102,128	99,682
減価償却累計額	△85,907	△82,472
構築物（純額）	16,220	17,209
機械及び装置	745,115	830,413
減価償却累計額	△662,749	△677,476
機械及び装置（純額）	82,365	152,936
車両運搬具	31,389	37,100
減価償却累計額	△27,733	△30,803
車両運搬具（純額）	3,656	6,297
工具、器具及び備品	586,678	576,907
減価償却累計額	△567,383	△549,164
工具、器具及び備品（純額）	19,295	27,743
土地	1,109,711	1,331,414
リース資産	96,132	96,713
減価償却累計額	△49,280	△68,623
リース資産（純額）	46,851	28,090
建設仮勘定	8,540	29,483
有形固定資産合計	1,618,882	2,069,365
無形固定資産		
特許権	125	62
意匠権	778	—
施設利用権	6,476	5,801
電話加入権	4,083	1,685
リース資産	19,826	18,953
その他	3,268	2,861
無形固定資産合計	34,558	29,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,130	112,753
関係会社株式	131,750	131,750
関係会社出資金	53,850	53,850
長期貸付金	400,251	400,251
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	282,946	280,802
長期積立保険料	48,260	37,267
破産更生債権等	1,310	308
繰延税金資産	35,902	51,231
その他	32,174	27,824
投資損失引当金	△40,021	△18,523
貸倒引当金	△518,280	△517,278
投資その他の資産合計	540,274	560,239
固定資産合計	2,193,715	2,658,968
資産合計	8,130,217	8,562,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,173,314	1,227,072
買掛金	344,232	338,284
短期借入金	1,750,000	1,700,000
未払金	253,780	288,716
未払役員賞与	15,600	20,600
未払費用	26,637	28,460
未払法人税等	28,918	170,026
未払消費税等	17,507	21,934
預り金	75,784	82,503
賞与引当金	31,365	32,456
設備関係支払手形	11,327	84,848
その他	38,953	40,723
流動負債合計	3,767,420	4,035,624
固定負債		
退職給付引当金	390,109	401,462
長期未払金	93,693	59,580
長期預り保証金	44,350	44,350
資産除去債務	5,090	5,157
その他	45,411	23,777
固定負債合計	578,654	534,327
負債合計	4,346,075	4,569,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	946,467	946,467
資本剰余金合計	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	644,862	854,633
利益剰余金合計	703,872	913,643
自己株式	△206,765	△206,765
株主資本合計	3,766,411	3,976,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,730	16,574
評価・換算差額等合計	17,730	16,574
純資産合計	3,784,141	3,992,757
負債純資産合計	8,130,217	8,562,709

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,541,274	5,952,940
商品売上高	1,125,234	1,459,698
売上高合計	6,666,509	7,412,638
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	182,667	476,771
当期製品製造原価	4,073,360	4,193,663
合計	4,256,027	4,670,435
製品他勘定振替高	2,671	1,417
製品期末たな卸高	476,771	591,122
製品売上原価	3,776,584	4,077,895
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53,992	118,825
当期商品仕入高	1,004,340	1,240,475
合計	1,058,333	1,359,300
商品他勘定振替高	909	963
商品期末たな卸高	118,825	111,417
商品売上原価	938,598	1,246,919
売上原価合計	4,715,182	5,324,815
売上総利益	1,951,326	2,087,823
販売費及び一般管理費	1,611,225	1,701,734
営業利益	340,100	386,089
営業外収益		
受取利息	7,574	3,084
受取配当金	3,809	3,699
スクラップ売却収入	20,068	14,592
経営指導料	12,749	10,618
助成金収入	6,499	—
雑収入	8,067	14,609
貸倒引当金戻入額	3,011	—
営業外収益合計	61,781	46,604
営業外費用		
支払利息	9,009	10,470
減価償却費	2,195	—
雑損失	49	3,508
営業外費用合計	11,254	13,978
経常利益	390,628	418,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	868	—
投資損失引当金戻入額	27,557	21,498
特別利益合計	28,425	21,498
特別損失		
固定資産除却損	84,812	2,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	—
固定資産売却損	—	161
減損損失	—	2,398
特別損失合計	87,622	4,878
税引前当期純利益	331,430	435,334
法人税、住民税及び事業税	72,733	195,643
法人税等調整額	100,561	△25,685
法人税等合計	173,295	169,958
当期純利益	158,135	265,376

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 原材料	※1		2,590,029	63.4		2,676,120	64.0	
II 労務費			1,007,261	24.7		1,035,992	24.8	
III 経費								
1 外注加工費			103,871			91,807		
2 減価償却費			86,323			102,772		
3 賃借料			9,469			8,367		
4 その他			286,846	486,510	11.9	268,803	471,751	11.2
当期総製造費用				4,083,802	100.0		4,183,864	100.0
期首仕掛品たな卸高				15,766			26,208	
計				4,099,568			4,210,073	
期末仕掛品たな卸高			26,208			16,409		
当期製品製造原価			4,073,360			4,193,663		

(注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,804千円、退職給付費用46,338千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,882千円、退職給付費用35,945千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	639,458	639,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,458	639,458
その他資本剰余金		
当期首残高	946,467	946,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	946,467	946,467
資本剰余金合計		
当期首残高	1,585,925	1,585,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,010	59,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	516,383	644,862
当期変動額		
剰余金の配当	△29,656	△55,604
当期純利益	158,135	265,376
当期変動額合計	128,479	209,771
当期末残高	644,862	854,633
利益剰余金合計		
当期首残高	575,393	703,872
当期変動額		
剰余金の配当	△29,656	△55,604
当期純利益	158,135	265,376
当期変動額合計	128,479	209,771
当期末残高	703,872	913,643
自己株式		
当期首残高	△206,748	△206,765



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△206,765	△206,765
株主資本合計		
当期首残高	3,637,949	3,766,411
当期変動額		
剰余金の配当	△29,656	△55,604
当期純利益	158,135	265,376
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	128,462	209,771
当期末残高	3,766,411	3,976,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,408	17,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△1,155
当期変動額合計	△678	△1,155
当期末残高	17,730	16,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,408	17,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△1,155
当期変動額合計	△678	△1,155
当期末残高	17,730	16,574
純資産合計		
当期首残高	3,656,357	3,784,141
当期変動額		
剰余金の配当	△29,656	△55,604
当期純利益	158,135	265,376
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△1,155
当期変動額合計	127,783	208,615
当期末残高	3,784,141	3,992,757

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。